

2011年5月6日
東日本旅客鉄道株式会社

2011年3月期 決算説明会 主なQ&A

Q： これまで行ってきた地震対策の評価と今後の考えは。

A： これまで、さまざまな対策を講じてきたこともあり、東日本大震災では、東北新幹線の営業列車は脱線しませんでしたし、設備には、復旧に大きな支障が出るような被害が出ませんでした。今後については、費用対効果を考えながら、技術の発展に応じた対策を打つ必要があると考えています。

Q： 常磐線、仙石線などの津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、復旧の考え方、概算費用を教えてください。

A： これらの線区の復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであります。また、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難です。

Q： 決算短信 22 ページに、常磐線、仙石線などの津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部の簿価（車両、工具器具備品等を除く）が 22,001 百万円であるという注記があるが、この数値の意味を教えてください。

A： これらの線区の復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、除却して新たな設備投資を行うのか、災害に伴う修繕費として進める形になるのか、復旧のあり方は現時点では未定です。したがって、当該注記額は、仮にこれらの資産を除却した場合は、当然計上されることとなる除却費という意味であり、純粹に理論上の数値ということになります。

Q： 2012年3月期の営業費用計画をどのように考えているのか。

A： 現時点で、2012年3月期業績予想の公表を見合わせております。厳しい収入状況が予想される中で、コストコントロールを徹底したいと考えています。

Q： 夏場の節電対策を教えてください。

A： 鉄道事業の社会的重要性から、経済産業大臣や国土交通大臣に対して電力使用制限令からの除外を要望しているところですが、現時点で確定している内容はありません。

現在、お客さまのご理解を得ながら、駅や車内の減光、一部エスカレーターの運転中止、自社オフィスでの節電などに取組んでいます。また、自営発電施設では、できる限りの発電を行い東京電力株式会社に協力させて頂いております。

以上